

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 392 事業名 栄養・食育事業（食生活や栄養に関する指導や講習会の開催）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域保健費	
	大事業		地域保健事業	
事項		栄養・食育事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	永年		～
関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画、和歌山市食育推進計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康(433-2261)	
関連課	農林水産課、保健給食管理課、保育所管理課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず
コミュニティの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実	
市民の健康環境の充実	○ 道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実	
総合的な子育て環境の充実	○ 総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実	
その他	その他	その他	

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
<p>市民の食生活を改善するための事業。 【小目的】市民の食や健康に対する意識が向上し、望ましい食生活を身に付けること。 【中目的】生活習慣病予防、健康の保持増進。 【大目的】市民の生活の質（QOL）の向上。</p>	<p>★各講習会の開催…講義や調理実習、エプロンシアター等による食生活改善及び栄養知識の普及。保健センターで開催する場合は、市報わかやまで募集を行うが、要請に応じて、各保育所やコミセン等で行う場合もある。 ★「自分の健康は自分の手で」を基本に活動する地区リーダー（食生活改善推進員）の養成。 ※食生活改善推進員とは、保健栄養学級を終了した者で、地域における食生活改善における実践活動を担っている。</p>				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	<p>各講習会の開催： 栄養教室 離乳食講習会 食育の健康教育： およこの食育 保育所や小学校の訪問 食推の質の向上： 食推リーダー講習会 男性料理教室 よい食生活をすすめるための講習会 ヘルスサポーター21 高齢者のための低栄養予防食育教室</p>	<p>【各講習会の開催】 栄養教室、離乳食講習会 【食育の健康教育】 およこの食育、保育所や小学校の訪問 【食推の質の向上】 食推リーダー講習会、男性料理教室、よい食生活をすすめるための講習会、糖尿病予防教室、高血圧予防教室、保健栄養学級</p>	<p>【各講習会の開催】 栄養教室23回228人 離乳食講習会16回257人 【食育の健康教育】 およこの食育5回116人 保育所小学校訪問24回1376人 その他2回56人 （食推の質の向上） 保健栄養学級28回407人 食推リーダー講習会10回188人 男性料理教室12回196人 よい食生活をすすめるための講習会2回45人 高血圧予防教室4回78人</p>		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	357	338	314	296	372	362	382			
伸び率 (%)	-	-	-12.0%		18.5%		2.7%			-100.0%
人件費	常勤職員	12,501	13,628	12,501	11,492		12,476			
	非常勤職員	209	209	209	541		594			
小計	12,710	13,847	12,710	12,033	12,033	13,070	12,033			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	357	338	314	296	372	362	382			
所要人数	常勤職員	1.63	1.78	1.63	1.52		1.65			
	非常勤職員	0.14	0.14	0.14	0.24		0.24			

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	各講習会の開催回数				年度目標値					
					実績値	33	36	39		
	単位	回	全体目標値	40	全体目標達成度	97.5%				
	食育の健康教育の開催回数				年度目標値					
※内、依頼を受けて行うものは不定期のため目標回数の設定不可。				実績値	70	84	89			
				年度別達成度		A				
成果指標	望ましい食生活を身に付けた市民の数＝講習会参加者数				年度目標値	600	600	665	680	
					実績値	426	541	485		
	単位	人	全体目標値	680	全体目標達成度	71.3%	年度別達成度	71.0%	90.2%	72.9%
	食育の健康教育の受講者数				年度目標値	2260	2400	2580	2700	
※平成22年度まで別記載だった「食推関連事業参加者」を含めて記載しています。				実績値	1831	2360	2462			
				年度別達成度	86.1%	92.9%	95.4%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A	計画どおり事業を進めることが妥当	B 1	事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B	見直しのうえで継続	B 2	コスト削減・成果上昇	
	C	終了	B 3	類似事業との統合	
	D	休止	B 4	外部委託導入・拡大	
	E	廃止	B 5	受益者負担の適正化	
			B 6	終期設定	
			B 7	その他効率化	

担当課評価の根拠	見直しの必要はない。 「栄養教室」については、中核市に対して、同様の教室の有無および開催形態の照会を年度末に行った。その結果、ほとんどの市が栄養に関する講義や調理実習を行う教室を年に複数回開催しており、同教室の必要性を大局的な視点からもあらためて確認することができた。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	